

# 国際人口移動の現状と見通し

是川 夕 (国立社会保障・人口問題研究所)

Yu KOREKAWA (National Institute of Population and Social Security Research)

[korekawa-yuu@ipss.go.jp](mailto:korekawa-yuu@ipss.go.jp)

はじめに

将来人口推計における国際人口移動については近年、その動向が大きく変化しているころから、推計における仮定設定の方法についても、その時々の実績を踏まえ、見直しを行ってきた。平成9(1997)年推計以前の仮定設定では、総人口の男女年齢別・入国超過率の実績値(総務省統計局「推計人口」より算出)の直近5年間の平均値を用い、この水準が将来も続くとの仮定設定を行っていたが、平成14(2002)年推計からは、日本人と外国人でそれぞれ異なる仮定設定が行われるようになった。また、平成18(2006)年推計では、これに加え、法務省「出入国管理統計」から入国超過数の多い数カ国について近年の動向を分析し、男女別に傾向を将来に補外するといった手法を用いている。

今回の推計において用いられた手法は、平成24(2012)年推計以降採用されたものであり、日本人については、近年の平均的な男女・年齢(各歳)別入国超過率が継続するものと仮定し、外国人については、過去の入国超過数の動向による長期的な趨勢に従うと仮定するものである。なお、前回の平成24年推計時には、世界同時不況(リーマンショック)ならびに東日本大震災(2011年3月以降)の影響による変動を考慮し、短期的に出国超過の効果を見込む等、特殊事情に対応した仮定設定を行っていた。

本報告ではこれまであまり注目されてこなかった国際人口移動仮定を見るうえでのポイントを解説するとともに、足元の国際人口移動の情勢を概観することで今後、国際人口移動が日本の将来人口に与える影響について考察してみたい。

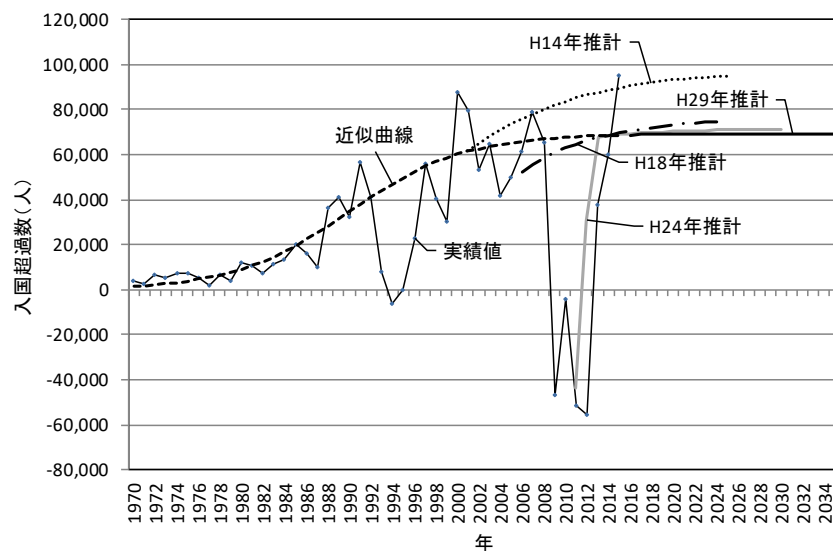
## 1. 外国人の国際移動(外国人の入国超過数)

外国人の国際移動については、1990年に施行された改正入管法において、在留資格の種類が大幅に増えたことや、この間、世界的に国際人口移動が活発化した事を受けて、日本への入国超過数が一挙に増加した(図1)。このようにかつては移民送り出し国であった国々が、外国人の受入れ超過を経験するようになるという現象は、「国際人口移動転換(Migration Transition)」と呼ばれており、同時期に広く世界的に見られ、日本が経験した変化もその一つであると考えられている。こうした中、外国人の入国超過数の仮定設定に際しては、その時々で変化する情勢を踏まえつつも、中長期的には増加するものと見込まれてきたといえるだろう。

日本人と外国人を分けて推計を行うようになった平成14年推計以降の仮定値の変遷を見ると(図1)、1990年代の堅調な増加基調を反映して、平成14年推計においては最終水準

である平成 27 年以降、年間約 9.5 万人とこれまでで最も高い仮定値を設定している。その後、平成 18 年推計では 2000 年代以降、外国人の入国超過のペースが少し鈍ったことから、最終水準ではやや少ない年間約 7.5 万人（平成 37 年以降）という仮定を置いている。その後、平成 24 年推計時には、直近に見られたリーマン・ショックに端を発する世界経済危機や、東日本大震災の影響を受けて、外国人の国際移動は一時的に大幅な出国超過となったものの、推計時に得られた月次の最新の外国人の出入国の状況から、短期間の内に元の増加基調に戻ると考えられたことから、最終的に年間約 7.1 万人（平成 42 年以降）の入国超過数を仮定した。

こうして設定された仮定値をその後の実績値と比較すると、長期的な増加傾向という観点からはおおむね実績値の動向を表現してきていると評価できるだろう。このような観察に基づき、平成 29 年推計においてもこれまでと同様の手法を用いて仮定値の設定を行い、最終水準では年間約 6.9 万人（平成 47 年以降）と前回推計時とほぼ同程度の水準となったものである。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成 29 年推計）」及び  
総務省統計局「人口推計年報」より

図 1 外国人入国超過数の推移及び仮定値

## 2. その他

報告ではこの他、入国超過外国人の男女別構成割合、入国超過外国人の年齢構成、日本人の国際移動、及び国籍異動といった点についてポイントを整理する予定である。